

II 概要

概 要

人口動態調査票は、「戸籍法」及び「死産の届出に関する規程」により、市町村長に届け出られた出生・死亡・婚姻・離婚及び死産の各届出書を基に作成されている。

人口動態統計は、この調査票をもとに統計的に把握したもので、行政施策の立案や保健医療行政の基礎資料として広く活用され、人口集団の動向を知る上で重要な役割を果たしている。

また、この統計は、日本において発生した日本人の事象を集計したものである。

表1 人口動態総覧の前年比較

	実 数			率		全国(令和2年)		全国 順位	平均発生間隔			1日平 均件数
	令和2年	令和元年	増減	令和2年	令和元年	実数	率		時	分	秒	
各 人 口 動 態 事 象												
出 生	14,943	14,902	41	10.3	10.4	840,835	6.8	1	-	35	10	40.9
死 亡	12,390	12,509	△119	8.6	8.7	1,372,755	11.1	47	-	42	25	33.9
自 然 増 減	2,553	2,393	160	1.8	1.7	△531,920	△4.3	-	-	-	-	-
乳 児 死 亡	39	19	20	2.6	1.3	1,512	1.8	6	224	36	55	0.1
新 生 児 死 亡	19	8	11	1.3	0.5	704	0.8	7	461	3	9	0.1
死 産	323	370	△47	21.2	24.2	17,278	20.1	13	27	7	15	0.9
自 然 死 産	153	180	△27	10.0	11.8	8,188	9.5	-	57	15	18	0.4
人 工 死 産	170	190	△20	11.1	12.4	9,090	10.6	-	51	31	46	0.5
周 産 期 死 亡	52	36	16	3.5	2.4	2,664	3.2	21	168	27	42	0.1
妊 娠 満 22 週 以 後 の 死 産	35	30	5	2.3	2.0	2,112	2.5	-	250	17	9	0.1
早 期 新 生 児 死 亡	17	6	11	1.1	0.4	552	0.7	-	515	17	39	0.0
婚 姻	7,376	8,027	△651	5.1	5.6	525,507	4.3	2	1	11	15	20.2
離 婚	3,410	3,617	△207	2.36	2.52	193,253	1.57	1	2	34	8	9.3
合 計 特 殊 出 生 率	-	-	-	1.83	1.82	-	1.33	1	-	-	-	-
五 大 死 因												
悪 性 新 生 物	3,274	3,271	3	226.2	228.1	378,385	306.6	47	2	40	32	9.0
心 疾 患	1,669	1,716	△47	115.3	119.7	205,596	166.6	47	5	14	55	4.6
脳 血 管 疾 患	978	1,008	△30	67.6	70.3	102,978	83.5	42	8	57	25	2.7
肺 炎	460	641	△181	31.8	44.7	78,450	63.6	47	19	2	37	1.3
老 衰	1,057	948	109	73.0	66.1	132,440	107.3	45	8	17	15	2.9

- 1 出生・死亡・自然増減・婚姻・離婚率は人口千対、乳児・新生児・早期新生児死亡率は出生千対、死産率は出産（出生+死産）千対、周産期死亡・妊娠満22週以後の死産率は出産（出生+妊娠満22週以後の死産）千対。
- 2 周産期死亡数は、妊娠満22週以後の死産に早期新生児死亡を加えたもの。
- 3 死因の死亡率は人口10万対。
- 4 合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。
- 5 順位は高順位である。

1 出生

(1) 出生の動向

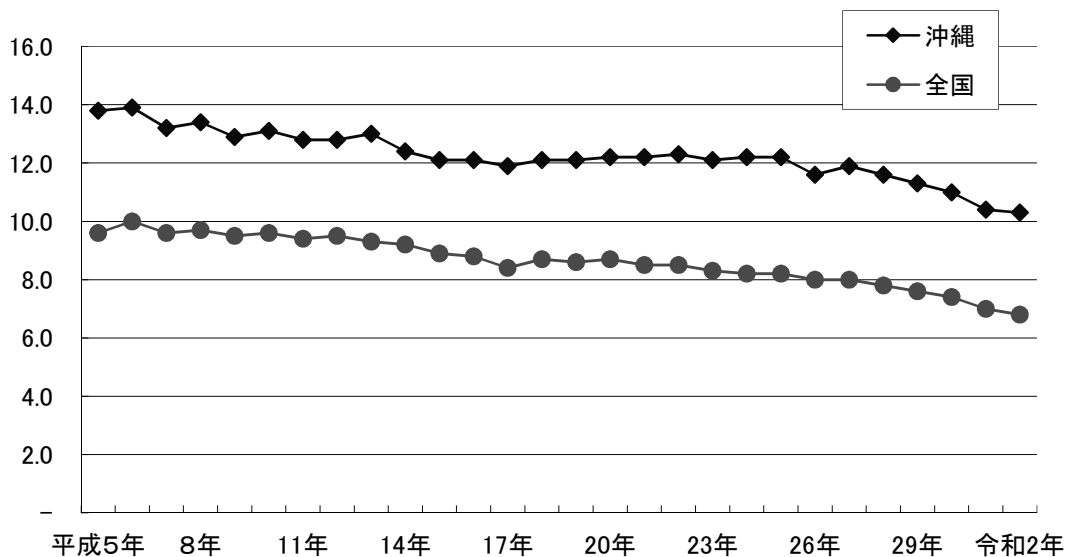
出生の動向を年次推移で見ると、表2及び図1のとおりである。

令和2年の出生数は、14,943人で前年より41人増加した。出生率(人口千対)は、10.3で前年を0.1ポイント下回った。全国の出生率6.8と比較すると、3.5ポイント高く、順位は昭和49年以降47年連続して全国第1位である。

表2 出生数と率の年次推移

年次	出生数	出生率 (人口千対)	全国(率)	年次	出生数	出生率 (人口千対)	全国(率)
平成5年	17,154	13.8	9.6	19年	16,588	12.1	8.6
6年	17,377	13.9	10.0	20年	16,736	12.2	8.7
7年	16,751	13.2	9.6	21年	16,744	12.2	8.5
8年	17,064	13.4	9.7	22年	17,098	12.3	8.5
9年	16,614	12.9	9.5	23年	16,918	12.1	8.3
10年	16,928	13.1	9.6	24年	17,074	12.2	8.2
11年	16,680	12.8	9.4	25年	17,209	12.2	8.2
12年	16,773	12.8	9.5	26年	16,373	11.6	8.0
13年	17,169	13.0	9.3	27年	16,941	11.9	8.0
14年	16,571	12.4	9.2	28年	16,617	11.6	7.8
15年	16,303	12.1	8.9	29年	16,217	11.3	7.6
16年	16,362	12.1	8.8	30年	15,732	11.0	7.4
17年	16,115	11.9	8.4	令和元年	14,902	10.4	7.0
18年	16,483	12.1	8.7	2年	14,943	10.3	6.8

図1 出生率の年次推移(人口千対)



(2) 出生順位の母親の年齢

表3は、出生した子とその子の母親の何番目の子(死産を除く)に当たるかをあらかず出生順位別出生数と割合を示している。

全国とその割合を比較すると、全国の第1子・第2子を合わせると、82.8%であるが、沖縄は、69.3%である。第3子・第4子以上を合わせた全国の割合は、17.2%、沖縄は30.7%であり、沖縄は、第3子・第4子以上の割合が全国と比べて高い傾向にある。

表3 出生順位別出生数と構成割合の年次推移

	総数		第1子		第2子		第3子		第4子以上	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
平成23年	16,918	100	6,467	38.2	5,303	31.3	3,318	19.6	1,830	10.8
24年	17,074	100	6,434	37.7	5,440	31.9	3,385	19.8	1,815	10.6
25年	17,209	100	6,446	37.5	5,572	32.4	3,319	19.3	1,872	10.9
26年	16,373	100	6,416	39.2	5,043	30.8	3,142	19.2	1,772	10.8
27年	16,941	100	6,651	39.3	5,374	31.7	3,175	18.7	1,741	10.3
28年	16,617	100	6,425	38.7	5,286	31.8	3,120	18.8	1,786	10.7
29年	16,217	100	6,160	38.0	5,251	32.4	3,108	19.2	1,698	10.5
30年	15,732	100	5,996	38.1	5,015	31.9	3,047	19.4	1,674	10.6
令和元年	14,902	100	5,545	37.2	4,852	32.6	2,906	19.5	1,599	10.7
2年	14,943	100	5,617	37.6	4,745	31.8	2,885	19.3	1,696	11.3
全国(R2年)	840,835	100	392,538	46.7	304,028	36.2	110,818	13.2	33,451	4.0

表4は、母親の年齢別にみた出生数とその割合である。これによると、母の年齢別にみた出生数の割合は、25～29歳は24.6%、30～34歳は32.5%、35～39歳は23.3%となっている。

表4 母親の年齢別出生数と構成割合の年次推移

年次	総数	～14歳	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50歳～	不詳
実 数											
平成23年	16,918	2	443	2,256	4,735	5,251	3,483	726	17	2	3
24年	17,074	2	478	2,139	4,688	5,304	3,643	792	27	1	-
25年	17,209	1	436	2,191	4,707	5,306	3,665	877	25	1	-
26年	16,373	3	423	1,993	4,373	5,132	3,555	866	25	3	-
27年	16,941	2	434	2,004	4,359	5,557	3,577	979	28	1	-
28年	16,617	1	436	1,961	4,118	5,521	3,577	966	36	1	-
29年	16,217	3	394	1,927	3,988	5,324	3,558	989	34	-	-
30年	15,732	1	379	1,815	3,789	5,233	3,519	958	36	2	-
令和元年	14,902	2	327	1,753	3,608	4,836	3,418	926	30	2	-
2年	14,943	1	276	1,694	3,675	4,851	3,486	937	23	-	-
割 合 %											
平成23年	100	0.0	2.6	13.3	28.0	31.0	20.6	4.3	0.1	0.0	0.0
24年	100	0.0	2.8	12.5	27.5	31.1	21.3	4.6	0.2	0.0	-
25年	100	0.0	2.5	12.7	27.4	30.8	21.3	5.1	0.1	0.0	-
26年	100	0.0	2.6	12.2	26.7	31.3	21.7	5.3	0.2	0.0	-
27年	100	0.0	2.6	11.8	25.7	32.8	21.1	5.8	0.2	0.0	-
28年	100	0.0	2.6	11.8	24.8	33.2	21.5	5.8	0.2	0.0	-
29年	100	0.0	2.4	11.9	24.6	32.8	21.9	6.1	0.2	-	-
30年	100	0.0	2.4	11.5	24.1	33.3	22.4	6.1	0.2	0.0	-
令和元年	100	0.0	2.2	11.8	24.2	32.5	22.9	6.2	0.2	0.0	-
2年	100	0.0	1.8	11.3	24.6	32.5	23.3	6.3	0.2	-	-
全国(R2年)	100	0.0	0.8	7.9	25.9	36.1	23.3	5.7	0.2	0.0	-

表5は母親の年齢と出生順位とを組み合わせ、出生順位別の母親の平均年齢をみたものである。

これによると、令和2年は第1子が29.6歳、第2子が31.6歳、第3子が32.8歳となっている。

注) 平均期間は平成4年から次の方法により算出
同居から第1子出生までの平均期間
平均期間(年)=Σ同居期間(月)÷件数÷12
同居期間(月)=子の生年月日-同居開始年月

表5 出生順位別母親の平均年齢、父母が結婚生活に入ってから出生順位第1子出生までの平均期間の年次推移

年次	総数	第1子	第2子	第3子	平均期間(年)
平成23年	30.5	28.6	30.6	32.3	1.78
24年	30.7	28.8	30.9	32.4	1.85
25年	30.7	28.9	30.8	32.5	1.86
26年	30.9	29.2	31.0	32.5	1.96
27年	31.0	29.0	31.0	33.0	1.95
28年	31.1	29.5	31.2	32.5	2.01
29年	31.1	29.6	31.2	32.5	2.12
30年	31.2	29.5	31.4	32.6	2.08
令和元年	31.2	29.5	31.5	32.7	2.15
2年	31.3	29.6	31.6	32.8	2.12
全国(R2年)	32.0	30.7	32.8	33.9	2.47

(3) 出生の場所と立会者・出生時の体重

表6、表7はそれぞれ、出生の場所別の出生数と構成割合の年次推移、各出生場所の立会者別の出生割合の年次推移を示したものである。

表6 出生の場所別出生数と構成割合の年次推移

年次	総数	病院	診療所	助産所	自宅	その他
出 生 数						
平成23年	16,918	10,165	6,700	12	33	8
24年	17,074	10,612	6,399	30	26	7
25年	17,209	10,887	6,257	25	31	9
26年	16,373	9,936	6,363	30	35	9
27年	16,941	10,212	6,643	49	26	11
28年	16,617	10,361	6,188	41	17	10
29年	16,217	10,048	6,100	42	21	6
30年	15,732	9,817	5,837	39	30	9
令和元年	14,902	9,774	5,072	36	14	6
2年	14,943	9,765	5,115	37	22	4
全国(R2年)	840,835	452,735	382,769	4,103	937	291
割 合 %						
平成23年	100	60.1	39.6	0.1	0.2	0.0
24年	100	62.2	37.5	0.2	0.2	0.0
25年	100	63.3	36.4	0.1	0.2	0.1
26年	100	60.7	38.9	0.2	0.2	0.1
27年	100	60.3	39.2	0.3	0.2	0.1
28年	100	62.4	37.2	0.2	0.1	0.1
29年	100	62.0	37.6	0.3	0.1	0.0
30年	100	62.4	37.1	0.2	0.2	0.1
令和元年	100	65.6	34.0	0.2	0.1	0.0
2年	100	65.3	34.2	0.2	0.1	0.0
全国(R2年)	100	53.8	45.5	0.5	0.1	0.0

表7 出生の場所、立会者別出生割合の年次推移

年次	総数				病院・診療所・助産所		自宅・その他		
	総数	医師立会	助産師立会	その他	医師立会	助産師立会	医師立会	助産師立会	その他
23年	100	99.7	0.2	0.1	99.6	0.2	0.1	-	0.1
24年	100	99.6	0.4	0.1	99.5	0.3	0.1	0.1	0.1
25年	100	99.6	0.3	0.1	99.5	0.3	0.1	0.1	0.1
26年	100	99.6	0.4	0.1	99.5	0.3	0.1	0.1	0.1
27年	100	99.5	0.4	0.1	99.4	0.3	0.1	0.0	0.1
28年	100	99.6	0.3	0.1	99.6	0.3	0.1	0.0	0.1
29年	100	99.6	0.3	0.1	99.5	0.3	0.1	0.0	0.1
30年	100	99.5	0.4	0.2	99.4	0.3	0.1	0.0	0.2
令和元年	100	99.6	0.3	0.1	99.6	0.3	0.0	0.0	0.1
2年	100	99.6	0.3	0.1	99.5	0.3	0.1	0.0	0.1
全国(R2年)	100	95.1	4.9	0.0	95.1	4.8	0.1	0.1	0.0

表8は、出生時における体重別にみた出生割合である。これによると、2.5kg以上3.0kg未満が38.5%、3.0kg以上3.5kg未満が40.3%となっている。

また、表9は、性別にみた出生時の平均体重及び2,500g未満の出生数とその割合の年次推移である。これによると、令和2年の2,500g未満の低体重児の全出生数に占める割合は10.9%となっている。

表8 出生時の体重別にみた性別出生数

体重	実数			構成割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	14,943	7,637	7,306	100	100	100
0.5kg未満	6	3	3	0.0	0.0	0.0
0.5kg以上～1.0kg未満	77	36	41	0.5	0.5	0.6
1.0～1.5	92	48	44	0.6	0.6	0.6
1.5～2.0	196	96	100	1.3	1.3	1.4
2.0～2.5	1,257	589	668	8.4	7.7	9.1
2.5～3.0	5,758	2,649	3,109	38.5	34.7	42.6
3.0～3.5	6,028	3,257	2,771	40.3	42.6	37.9
3.5～4.0	1,388	863	525	9.3	11.3	7.2
4.0～4.5	130	92	38	0.9	1.2	0.5
4.5～5.0	3	2	1	0.0	0.0	0.0
5.0kg～	-	-	-	-	-	-
不詳	8	2	6	0.1	0.0	0.1

表9 性別にみた出生時の平均体重及び2,500g未満の出生数とその割合の年次推移

年次	平均体重(kg)		総数			男			女		
	男	女	全出生数	2,500g未満の出生数	割合(%)	全出生数	2,500g未満の出生数	割合(%)	全出生数	2,500g未満の出生数	割合(%)
平成23年	3.02	2.95	16,918	1,796	10.6	8,542	809	9.5	8,376	987	11.8
24年	3.01	2.94	17,074	1,979	11.6	8,749	939	10.7	8,325	1,040	12.5
25年	3.01	2.93	17,209	1,957	11.4	8,690	901	10.4	8,519	1,056	12.4
26年	3.01	2.93	16,373	1,876	11.5	8,427	869	10.3	7,946	1,007	12.7
27年	3.01	2.94	16,941	1,848	10.9	8,744	875	10.0	8,197	973	11.9
28年	3.01	2.93	16,617	1,873	11.3	8,522	875	10.3	8,095	998	12.3
29年	3.01	2.94	16,217	1,798	11.1	8,170	836	10.2	8,047	962	12.0
30年	3.01	2.93	15,732	1,728	11.0	8,165	794	9.7	7,567	934	12.3
令和元年	3.01	2.93	14,902	1,662	11.2	7,661	793	10.4	7,241	869	12.0
2年	3.02	2.94	14,943	1,628	10.9	7,637	772	10.1	7,306	856	11.7
全国(R2年)	3.05	2.96	865,239	81,462	9.4	443,430	36,828	8.3	421,809	44,634	10.6

(4) 嫡出でない子の出生

法律上の婚姻関係にある女(母親)から産まれた子を嫡出子といい、そうでない子を嫡出でない子という。

表10は、母親の年齢別にみた「嫡出でない子」の出生数と割合の年次推移である。これによると、嫡出でない子の全出生数に占める割合は、令和2年は4.4%である。

同じ年齢の母親から産まれた子供に対する嫡出でない子の占める割合では、19歳以下の若い母親が31.4%で最も多くなっている。

表10 母親の年齢別にみた「嫡出でない子」の出生数と割合の年次推移

年次	総数		～19歳		20～24		25～29		30～34		35～39		40～	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
平成 23年	702	4.1	141	31.7	147	6.5	149	3.1	130	2.5	91	2.6	44	5.9
24年	731	4.3	173	36.0	156	7.3	141	3.0	130	2.5	97	2.7	34	4.1
25年	696	4.0	146	33.4	177	8.1	125	2.7	130	2.5	87	2.4	31	3.4
26年	741	4.5	164	38.5	165	8.3	127	2.9	115	2.2	122	3.4	48	5.4
27年	722	4.3	158	36.2	167	8.3	127	2.9	117	2.1	101	2.8	52	5.2
28年	720	4.3	171	39.1	146	7.4	122	3.0	142	2.6	101	2.8	38	3.8
29年	680	4.2	154	38.8	146	7.6	114	2.9	113	2.1	109	3.1	44	4.3
30年	640	4.1	133	35.0	140	7.7	100	2.6	137	2.6	91	2.6	39	3.9
令和元年	625	4.2	116	35.3	152	8.7	112	3.1	98	2.0	107	3.1	40	4.2
2年	657	4.4	87	31.4	167	9.9	132	3.6	130	2.7	93	2.7	48	5.0
全国 (R2年)	20,040	2.4	2,287	32.9	4,833	7.2	4,114	1.9	3,903	1.3	3,433	1.7	1,470	3.0

注 1.総数には年齢不詳を含む。

2.割合は同じ年齢の母親による出生数に対する百分率である。

2. 死亡

(1) 死亡の動向

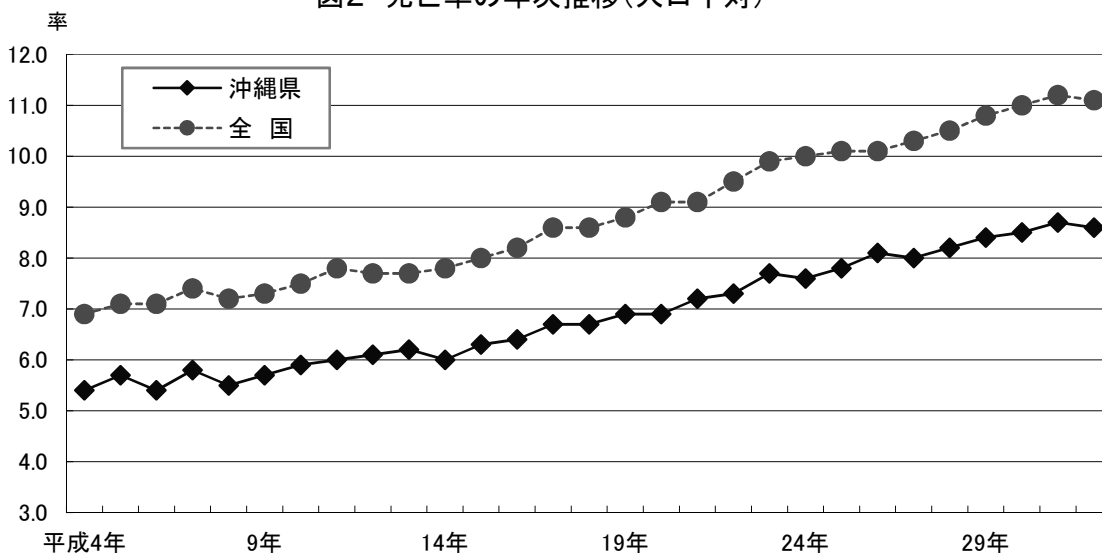
表11は、死亡数と死亡率の年次推移である。これによると、令和2年の死亡数は、12,390人で前年より119人減少した。また、人口千対の死亡率は8.6で前年より0.1ポイント減少した。

これを全国の11.1と比較すると、2.5ポイント下回っており、平成14年以降19年連続で低い方から第1位である。

表11 死亡数と率の年次推移

年次	死亡数	死亡率(人口千対)	
		沖縄県	全国
平成4年	6,665	5.4	6.9
5年	7,023	5.7	7.1
6年	6,830	5.4	7.1
7年	7,283	5.8	7.4
8年	7,038	5.5	7.2
9年	7,381	5.7	7.3
10年	7,643	5.9	7.5
11年	7,880	6.0	7.8
12年	7,946	6.1	7.7
13年	8,132	6.2	7.7
14年	8,037	6.0	7.8
15年	8,433	6.3	8.0
16年	8,610	6.4	8.2
17年	9,021	6.7	8.6
18年	9,121	6.7	8.6
19年	9,399	6.9	8.8
20年	9,492	6.9	9.1
21年	9,923	7.2	9.1
22年	10,156	7.3	9.5
23年	10,686	7.7	9.9
24年	10,626	7.6	10.0
25年	10,956	7.8	10.1
26年	11,361	8.1	10.1
27年	11,326	8.0	10.3
28年	11,706	8.2	10.5
29年	11,945	8.4	10.8
30年	12,157	8.5	11.0
令和元年	12,509	8.7	11.2
2年	12,390	8.6	11.1

図2 死亡率の年次推移(人口千対)



(2) 死因

人口動態統計に用いる死因分類は、平成7年から世界保健機構(WHO)が定めた国際疾病分類(ICD)の第10回修正(ICD-10)、平成18年からICD-10(2003年版)に準拠した分類、平成29年からは「疾病及び関連保健問題の国際統計分類第10回改定(ICD-10)(2013年版)」に準拠して設定される「疾病、傷害及び死因の統計分類(平成27年2月13日総務省告示第35号)」が適用されている。

なお、昭和54年から平成6年までは第9回修正、昭和53年以前は第8回修正によっており、死因分類の名称や内容の変更等があり年次推移を見る場合留意されたい。

表12は、令和2年の総死亡数について、死因順位の第5位までの死亡数、死亡割合を年齢区分別に示したものである。それによると第1位は悪性新生物でその死亡数は3,274人、総死亡数に占める割合は26.4%となっている。

表13、表14は、それぞれ本県と全国の死因別死亡率について、第8位までを示したものであるが、前述したとおり、人口動態統計に用いる死因分類の変化に留意されたい。

表13によると、戦前から戦後の昭和27年頃まで上位を占めていた胃腸炎(旧胃炎、十二指腸炎、腸炎及び大腸炎)、肺炎及び気管支炎、全結核などの感染症疾患は、次第に後退し、これに代わって生活習慣病と不慮の事故、自殺が台頭してきた。

また、悪性新生物は昭和45年から第2位となり、52年以来第1位が続いている。

なお、令和2年の新型コロナウイルス感染症による死亡数は68人、総死亡数に占める割合は0.5%となっている。(死因分類コード:「22200 その他特殊目的用コード」)

(3) 年齢からみた死因

表12で、年齢階級別に死因順位をみると、65歳以上では死因の第1位が悪性新生物、第2位が心疾患、第3位が老衰、第4位が脳血管疾患となっている。

表12 年齢階級別

年齢	総数		第1位			第2位		
	死亡数	割合	死因	死亡数	割合	死因	死亡数	割合
総数	12390	100	悪性新生物	3274	26.4	心疾患	1669	13.5
1歳未満	39	100	先天異常	11	28.2	妊娠期間障害	5	12.8
0～4歳	53	100	周産期に発生した病態	17	32.1	先天異常	14	26.4
5～9歳	1	100	不慮の事故	1	100.0	-	-	-
10～14歳	6	100	先天異常	2	33.3	自殺	2	33.3
15～19歳	12	100	不慮の事故	3	25.0	悪性新生物	2	16.7
20～24歳	29	100	自殺	15	51.7	不慮の事故	6	20.7
25～29歳	19	100	自殺	6	31.6	心疾患	4	21.1
30～34歳	43	100	悪性新生物	7	16.3	心疾患	7	16.3
35～39歳	72	100	自殺	17	23.6	悪性新生物	12	16.7
40～44歳	146	100	悪性新生物	34	23.3	肝疾患	31	21.2
45～49歳	213	100	悪性新生物	63	29.6	心疾患	30	14.1
50～54歳	285	100	悪性新生物	96	33.7	肝疾患	32	11.2
55～59歳	394	100	悪性新生物	147	37.3	心疾患	53	13.5
60～64歳	599	100	悪性新生物	242	40.4	心疾患	78	13.0
65～69歳	941	100	悪性新生物	410	43.6	心疾患	102	10.8
70～74歳	974	100	悪性新生物	395	40.6	心疾患	121	12.4
75～79歳	1174	100	悪性新生物	424	36.1	心疾患	149	12.7
80～84歳	1844	100	悪性新生物	529	28.7	心疾患	252	13.7
85歳以上	5584	100	老衰	976	17.5	悪性新生物	905	16.2
(65歳以上)	10517	100	悪性新生物	2663	25.3	心疾患	1444	13.7

注：1 乳児(1歳未満)の死因については、乳児死因簡単分類を使用した。

2 死因名は次のように略した。

先天異常 → 先天奇形、変形及び染色体異常

呼吸障害 → 周産期に特異的な呼吸障害及び心血管障害

妊娠期間障害→妊娠期間及び胎児発育に関する障害

出血性障害→胎児及び新生児の出血性障害及び血液障害

死因順位

令和2年

第3位			第4位			第5位		
死因	死亡数	割合	死因	死亡数	割合	死因	死亡数	割合
老衰	1057	8.5	脳血管疾患	978	7.9	肺炎	460	3.7
呼吸障害	5	12.8	新生児の細菌性敗血症	2	5.1	腸管感染症	1	2.6
悪性新生物	3	5.7	心疾患	2	3.8	不慮の事故	2	3.8
-	-	-	-	-	-	-	-	-
腎不全	1	16.7	不慮の事故	1	16.7	-	-	-
自殺	2	16.7	先天異常	1	8.3	-	-	-
悪性新生物	2	6.9	心疾患	1	3.4	妊娠, 分娩及び産じよく	1	3.4
悪性新生物	2	10.5	敗血症	1	5.3	脳血管疾患	1	5.3
脳血管疾患	7	16.3	不慮の事故	7	16.3	自殺	4	9.3
肝疾患	9	12.5	心疾患	7	9.7	脳血管疾患	3	4.2
脳血管疾患	19	13.0	自殺	17	11.6	心疾患	14	9.6
肝疾患	23	10.8	脳血管疾患	15	7.0	自殺	14	6.6
心疾患	29	10.2	脳血管疾患	25	8.8	自殺	22	7.7
肝疾患	37	9.4	脳血管疾患	36	9.1	自殺	19	4.8
肝疾患	42	7.0	脳血管疾患	35	5.8	自殺	25	4.2
脳血管疾患	59	6.3	肝疾患	36	3.8	腎不全	24	2.6
脳血管疾患	71	7.3	不慮の事故	30	3.1	肝疾患	28	2.9
脳血管疾患	102	8.7	肺炎	33	2.8	糖尿病	28	2.4
脳血管疾患	145	7.9	肺炎	91	4.9	老衰	60	3.3
心疾患	820	14.7	脳血管疾患	460	8.2	肺炎	276	4.9
老衰	1057	10.1	脳血管疾患	837	8.0	肺炎	439	4.2

3 死因順位は死亡数の多いものから定めた。死亡数が同数の場合は分類番号の若いものから記載した。

4 総数には、年齢不詳及び「死因順位に用いる分類項目」に含まれない死因が含まれる。

表13 年次別にみた

年次	第1位		第2位		第3位		第4位	
	死因	死亡率	死因	死亡率	死因	死亡率	死因	死亡率
大正11年	胃腸炎	235.3	肺炎及び気管支炎	212.5	全結核	208.2	老衰	132.8
昭和5年	胃腸炎	284.0	全結核	223.4	肺炎及び気管支炎	206.4	老衰	144.8
50	脳血管疾患	98.3	悪性新生物	80.4	老衰	63.1	心疾患	58.9
55	悪性新生物	103.0	脳血管疾患	77.8	心疾患	70.5	老衰	43.6
61	悪性新生物	111.5	心疾患	77.3	脳血管疾患	53.5	肺炎及び気管支炎	38.7
62	悪性新生物	115.4	心疾患	79.5	脳血管疾患	52.9	肺炎及び気管支炎	37.2
63	悪性新生物	112.3	心疾患	92.9	脳血管疾患	51.9	肺炎及び気管支炎	42.6
平成元年	悪性新生物	117.0	心疾患	88.7	肺炎及び気管支炎	49.8	脳血管疾患	49.5
2	悪性新生物	127.4	心疾患	96.5	肺炎及び気管支炎	57.7	脳血管疾患	51.1
3	悪性新生物	127.2	心疾患	90.2	肺炎及び気管支炎	53.8	脳血管疾患	51.1
4	悪性新生物	141.6	心疾患	93.8	肺炎及び気管支炎	61.8	脳血管疾患	52.6
5	悪性新生物	140.3	心疾患	108.8	肺炎及び気管支炎	66.3	脳血管疾患	48.3
6	悪性新生物	141.7	心疾患	89.2	肺炎及び気管支炎	64.2	脳血管疾患	51.0
7	悪性新生物	153.5	心疾患	71.4	脳血管疾患	65.1	肺炎	58.8
8	悪性新生物	158.7	心疾患	72.2	脳血管疾患	62.7	肺炎	49.8
9	悪性新生物	157.8	心疾患	81.3	脳血管疾患	64.7	肺炎	54.9
10	悪性新生物	164.8	心疾患	81.5	脳血管疾患	63.9	肺炎	56.8
11	悪性新生物	160.9	心疾患	83.8	脳血管疾患	62.4	肺炎	60.3
12	悪性新生物	167.3	心疾患	84.8	脳血管疾患	65.4	肺炎	54.7
13	悪性新生物	172.1	心疾患	84.2	脳血管疾患	60.4	肺炎	56.8
14	悪性新生物	181.0	心疾患	86.3	脳血管疾患	60.9	肺炎	53.0
15	悪性新生物	173.2	心疾患	90.6	脳血管疾患	63.8	肺炎	60.8
16	悪性新生物	186.1	心疾患	86.6	脳血管疾患	67.0	肺炎	57.7
17	悪性新生物	185.7	心疾患	93.0	肺炎	66.7	脳血管疾患	58.5
18	悪性新生物	185.3	心疾患	95.2	肺炎	61.3	脳血管疾患	59.1
19	悪性新生物	191.3	心疾患	96.2	脳血管疾患	64.9	肺炎	61.4
20	悪性新生物	198.5	心疾患	99.9	肺炎	65.9	脳血管疾患	61.4
21	悪性新生物	192.2	心疾患	104.5	肺炎	68.7	脳血管疾患	61.7
22	悪性新生物	198.2	心疾患	105.3	脳血管疾患	66.3	肺炎	65.3
23	悪性新生物	203.7	心疾患	109.8	肺炎	67.1	脳血管疾患	65.8
24	悪性新生物	207.9	心疾患	111.8	肺炎	65.5	脳血管疾患	59.5
25	悪性新生物	213.3	心疾患	107.9	肺炎	70.9	脳血管疾患	60.8
26	悪性新生物	210.1	心疾患	113.5	肺炎	63.7	脳血管疾患	63.3
27	悪性新生物	219.5	心疾患	108.5	肺炎	63.3	脳血管疾患	62.2
28	悪性新生物	215.4	心疾患	117.0	脳血管疾患	65.3	肺炎	61.1
29	悪性新生物	212.3	心疾患	118.0	脳血管疾患	67.0	老衰	53.3
30	悪性新生物	216.1	心疾患	118.9	脳血管疾患	70.9	老衰	65.3
令和元年	悪性新生物	228.1	心疾患	119.7	脳血管疾患	70.3	老衰	66.1
2	悪性新生物	226.2	心疾患	115.3	老衰	73.0	脳血管疾患	67.6

注1)「腎炎、ネフローゼ症候群及びネフローゼ」は「腎炎及びネフローゼ症候群」と略している。

死因順位(沖縄県)

第5位		第6位		第7位		第8位		年次
死因	死亡率	死因	死亡率	死因	死亡率	死因	死亡率	
胃腸炎	86.3							大正11年
腎炎及びネフローゼ	91.3							昭和5年
肺炎及び気管支炎	37.3	不慮の事故	31.8	自殺	14.2	高血圧性疾患	11.6	50
肺炎及び気管支炎	29.2	不慮の事故及び有害作用	22.8	自殺	14.8	慢性肝硬変	7.7	55
老衰	28.6	不慮の事故及び有害作用	21.0	自殺	19.9	腎炎及びネフローゼ症候群	9.1	61
老衰	24.0	不慮の事故及び有害作用	21.1	自殺	21.0	腎炎及びネフローゼ症候群	8.8	62
老衰	23.2	不慮の事故及び有害作用	18.9	自殺	16.6	腎炎及びネフローゼ症候群	10.3	63
老衰	20.7	不慮の事故及び有害作用	18.6	自殺	16.8	腎炎及びネフローゼ症候群	11.6	平成元年
老衰	22.4	不慮の事故及び有害作用	21.8	自殺	17.6	腎炎及びネフローゼ症候群	13.1	2
不慮の事故及び有害作用	20.1	老衰	19.0	自殺	17.7	腎炎及びネフローゼ症候群	11.4	3
不慮の事故及び有害作用	22.8	老衰	20.7	自殺	18.9	腎炎及びネフローゼ症候群	11.0	4
不慮の事故及び有害作用	23.3	老衰	19.1	自殺	17.7	腎炎及びネフローゼ症候群	13.3	5
不慮の事故及び有害作用	20.3	自殺	19.9	老衰	18.0	腎炎及びネフローゼ症候群	11.9	6
不慮の事故	25.9	慢性閉塞性肺疾患	20.9	自殺	19.5	老衰	13.6	7
不慮の事故	21.8	自殺	17.5	慢性閉塞性肺疾患	15.2	老衰	13.5	8
不慮の事故	24.6	自殺	18.8	慢性閉塞性肺疾患	17.2	老衰	13.5	9
自殺	24.3	不慮の事故	23.6	慢性閉塞性肺疾患	15.9	老衰	14.4	10
自殺	25.4	不慮の事故	25.2	慢性閉塞性肺疾患	18.1	老衰	14.6	11
自殺	26.5	不慮の事故	22.1	慢性閉塞性肺疾患	18.0	肝疾患	14.3	12
自殺	23.6	不慮の事故	22.8	慢性閉塞性肺疾患	19.6	肝疾患	13.3	13
自殺	24.6	不慮の事故	18.8	慢性閉塞性肺疾患	17.0	肝疾患	13.6	14
自殺	26.1	不慮の事故	23.9	慢性閉塞性肺疾患	16.2	肝疾患	13.9	15
自殺	23.5	不慮の事故	22.3	慢性閉塞性肺疾患	16.0	肝疾患	15.8	16
自殺	24.2	不慮の事故	20.9	慢性閉塞性肺疾患	17.9	肝疾患	17.7	17
自殺	27.5	不慮の事故	23.1	肝疾患	16.3	老衰	14.1	18
自殺	23.4	不慮の事故	23.3	肝疾患	18.1	老衰	17.3	19
自殺	24.0	不慮の事故	19.6	肝疾患	17.5	慢性閉塞性肺疾患	16.6	20
自殺	27.9	不慮の事故	23.7	肝疾患	18.8	慢性閉塞性肺疾患・老衰	16.1	21
自殺	25.5	不慮の事故	21.3	老衰	19.2	慢性閉塞性肺疾患	18.0	22
自殺	27.2	老衰	24.9	不慮の事故	20.8	肝疾患	17.1	23
老衰	27.7	自殺	20.3	不慮の事故	19.2	肝疾患	18.7	24
老衰	34.3	不慮の事故	20.8	自殺	20.8	肝疾患	20.4	25
老衰	40.5	不慮の事故	23.5	自殺	20.3	肝疾患	19.1	26
老衰	44.4	自殺	20.7	不慮の事故	20.2	肝疾患	17.0	27
老衰	52.3	不慮の事故	20.0	自殺	18.9	肝疾患	18.4	28
肺炎	48.2	誤嚥性肺炎	25.2	不慮の事故	23.2	肝疾患	20.7	29
肺炎	47.1	誤嚥性肺炎	25.5	肝疾患	21.8	不慮の事故	19.0	30
肺炎	44.7	誤嚥性肺炎	25.2	肝疾患	23.0	不慮の事故	19.7	令和元年
肺炎	31.8	誤嚥性肺炎	26.4	肝疾患	23.8	腎不全	18.8	2

注2) 死因の分類について、平成29年からは「ICD-10(2013年版)」が適用されている。

表14 年次別にみた

年次	第1位		第2位		第3位		第4位	
	死因	死亡率	死因	死亡率	死因	死亡率	死因	死亡率
大正14年	肺炎及び気管支炎	275.6	胃腸炎	238.2	全結核	194.1	脳血管疾患	161.2
昭和5年	胃腸炎	221.4	肺炎及び気管支炎	200.1	全結核	185.6	脳血管疾患	162.8
50	脳血管疾患	156.7	悪性新生物	122.6	心疾患	89.2	肺炎及び気管支炎	33.7
55	脳血管疾患	139.5	悪性新生物	139.1	心疾患	106.2	肺炎及び気管支炎	33.7
61	悪性新生物	158.5	心疾患	117.9	脳血管疾患	106.9	肺炎及び気管支炎	43.9
62	悪性新生物	164.2	心疾患	118.4	脳血管疾患	101.7	肺炎及び気管支炎	44.9
63	悪性新生物	168.4	心疾患	129.4	脳血管疾患	105.5	肺炎及び気管支炎	51.6
平成元年	悪性新生物	173.6	心疾患	128.1	脳血管疾患	98.5	肺炎及び気管支炎	52.7
2	悪性新生物	177.2	心疾患	134.8	脳血管疾患	99.4	肺炎及び気管支炎	60.7
3	悪性新生物	181.7	心疾患	137.2	脳血管疾患	96.2	肺炎及び気管支炎	62.0
4	悪性新生物	187.8	心疾患	142.2	脳血管疾患	95.6	肺炎及び気管支炎	65.0
5	悪性新生物	190.4	心疾患	145.6	脳血管疾患	96.0	肺炎及び気管支炎	70.6
6	悪性新生物	196.4	心疾患	128.6	脳血管疾患	96.9	肺炎及び気管支炎	72.4
7	悪性新生物	211.6	脳血管疾患	117.9	心疾患	112.0	肺炎	64.1
8	悪性新生物	217.5	脳血管疾患	112.6	心疾患	110.8	肺炎	56.9
9	悪性新生物	220.4	心疾患	112.2	脳血管疾患	111.0	肺炎	63.1
10	悪性新生物	226.7	心疾患	114.3	脳血管疾患	110.0	肺炎	63.8
11	悪性新生物	231.6	心疾患	120.4	脳血管疾患	110.8	肺炎	74.9
12	悪性新生物	235.2	心疾患	116.8	脳血管疾患	105.5	肺炎	69.2
13	悪性新生物	238.8	心疾患	117.8	脳血管疾患	104.7	肺炎	67.8
14	悪性新生物	241.7	心疾患	121.0	脳血管疾患	103.4	肺炎	69.4
15	悪性新生物	245.4	心疾患	126.5	脳血管疾患	104.7	肺炎	75.3
16	悪性新生物	253.9	心疾患	126.5	脳血管疾患	102.3	肺炎	75.7
17	悪性新生物	258.3	心疾患	137.2	脳血管疾患	105.3	肺炎	85.0
18	悪性新生物	261.0	心疾患	137.2	脳血管疾患	101.7	肺炎	85.0
19	悪性新生物	266.9	心疾患	139.2	脳血管疾患	100.8	肺炎	87.4
20	悪性新生物	272.3	心疾患	144.4	脳血管疾患	100.9	肺炎	91.6
21	悪性新生物	273.5	心疾患	143.7	脳血管疾患	97.2	肺炎	89.0
22	悪性新生物	279.7	心疾患	149.8	脳血管疾患	97.7	肺炎	94.1
23	悪性新生物	283.2	心疾患	154.5	肺炎	98.9	脳血管疾患	98.2
24	悪性新生物	286.6	心疾患	157.9	肺炎	98.4	脳血管疾患	96.5
25	悪性新生物	290.3	心疾患	156.5	肺炎	97.8	脳血管疾患	94.1
26	悪性新生物	293.5	心疾患	157.0	肺炎	95.4	脳血管疾患	91.1
27	悪性新生物	295.5	心疾患	156.5	肺炎	96.5	脳血管疾患	89.4
28	悪性新生物	298.3	心疾患	158.4	肺炎	95.4	脳血管疾患	87.4
29	悪性新生物	299.5	心疾患	164.3	脳血管疾患	88.2	老衰	81.3
30	悪性新生物	300.7	心疾患	167.6	老衰	88.2	脳血管疾患	87.1
令和元年	悪性新生物	304.2	心疾患	167.9	老衰	98.5	脳血管疾患	86.1
2	悪性新生物	306.6	心疾患	166.6	老衰	107.3	脳血管疾患	83.5

注1)「腎炎、ネフローゼ症候群及びネフローゼ」は「腎炎及びネフローゼ症候群」と略している。

死因順位(全国)

第5位		第6位		第7位		第8位		年次
死因	死亡率	死因	死亡率	死因	死亡率	死因	死亡率	
老衰	117.3							大正14年
老衰	118.8							昭和5年
不慮の事故	30.3	老衰	26.9	自殺	18.0	高血圧性疾患	17.8	50
老衰	27.6	不慮の事故及び有害作用	25.1	自殺	17.7	慢性肝疾患及び肝硬変	14.2	55
不慮の事故及び有害作用	23.7	老衰	22.2	自殺	21.2	慢性肝疾患及び肝硬変	14.0	61
不慮の事故及び有害作用	23.2	老衰	20.8	自殺	19.6	慢性肝疾患及び肝硬変	13.7	62
不慮の事故及び有害作用	24.8	老衰	21.6	自殺	18.7	慢性肝疾患及び肝硬変	13.9	63
不慮の事故及び有害作用	25.4	老衰	19.4	自殺	17.3	慢性肝疾患及び肝硬変	13.6	平成元年
不慮の事故及び有害作用	26.2	老衰	19.7	自殺	16.4	腎炎及びネフローゼ症候群	14.0	2
不慮の事故及び有害作用	26.9	老衰	18.8	自殺	16.1	腎炎及びネフローゼ症候群	13.8	3
不慮の事故及び有害作用	28.1	老衰	18.9	自殺	16.9	腎炎及びネフローゼ症候群	14.8	4
不慮の事故及び有害作用	28.0	老衰	18.7	自殺	16.6	腎炎及びネフローゼ症候群	14.9	5
不慮の事故及び有害作用	29.1	老衰	18.9	自殺	16.9	腎炎及びネフローゼ症候群	15.1	6
不慮の事故	36.5	老衰	17.3	自殺	17.2	肝疾患	13.7	7
不慮の事故	31.4	自殺	17.8	老衰	16.7	肝疾患	13.2	8
不慮の事故	31.1	自殺	18.8	老衰	17.2	腎不全	13.3	9
不慮の事故	31.1	自殺	25.4	老衰	17.1	腎不全	13.3	10
不慮の事故	32.0	自殺	25.0	老衰	18.2	腎不全	14.1	11
不慮の事故	31.4	自殺	24.1	老衰	16.9	腎不全	13.7	12
不慮の事故	31.4	自殺	23.3	老衰	17.6	腎不全	14.0	13
不慮の事故	30.7	自殺	23.8	老衰	18.0	腎不全	14.4	14
不慮の事故	30.7	自殺	25.5	老衰	18.6	腎不全	14.9	15
不慮の事故	30.3	自殺	24.0	老衰	19.1	腎不全	15.2	16
不慮の事故	31.6	自殺	24.2	老衰	20.9	腎不全	16.3	17
不慮の事故	30.3	自殺	23.7	老衰	22.0	腎不全	16.8	18
不慮の事故	30.1	自殺	24.4	老衰	24.4	腎不全	17.2	19
不慮の事故	30.3	老衰	28.6	自殺	24.0	腎不全	17.9	20
老衰	30.7	不慮の事故	30.0	自殺	24.4	腎不全	18.1	21
老衰	35.9	不慮の事故	32.2	自殺	23.4	腎不全	18.8	22
不慮の事故	47.1	老衰	41.1	自殺	22.9	腎不全	19.4	23
老衰	48.2	不慮の事故	32.6	自殺	21.0	腎不全	19.9	24
老衰	55.5	不慮の事故	31.5	自殺	20.7	腎不全	20.0	25
老衰	60.1	不慮の事故	31.1	腎不全	19.8	自殺	19.5	26
老衰	67.7	不慮の事故	30.6	腎不全	19.6	自殺	18.5	27
老衰	74.2	不慮の事故	30.6	腎不全	19.7	自殺	16.8	28
肺炎	77.7	不慮の事故	32.4	誤嚥性肺炎	28.7	腎不全	20.2	29
肺炎	76.2	不慮の事故	33.2	誤嚥性肺炎	31.0	腎不全	21.0	30
肺炎	77.2	誤嚥性肺炎	32.6	不慮の事故	31.7	腎不全	21.5	令和元年
肺炎	63.6	誤嚥性肺炎	34.6	不慮の事故	30.9	腎不全	21.8	2

注2) 死因の分類について、平成29年からは「ICD-10(2013年版)」が適用されている。

(4) 主要死因

図3は、本県における主な死因の死亡率(人口10万対)の年次推移を表したものである。

① 悪性新生物

悪性新生物による死亡数は、令和2年は3,274人で、死亡率は226.2となっている。また、死因順位は第1位である。

② 心疾患

心疾患による死亡数は、令和2年は1,669人で、死亡率は115.3となっている。また、死因順位は第2位である。

③ 肺炎

肺炎による死亡数は、令和2年は460人で、死亡率は31.8となっている。また、死因順位は第5位である。なお、図3における肺炎の主な低下要因は、「ICD-10(2013年版)」(平成29年適用)による原死因選択ルールの特異化によるものと考えられる。

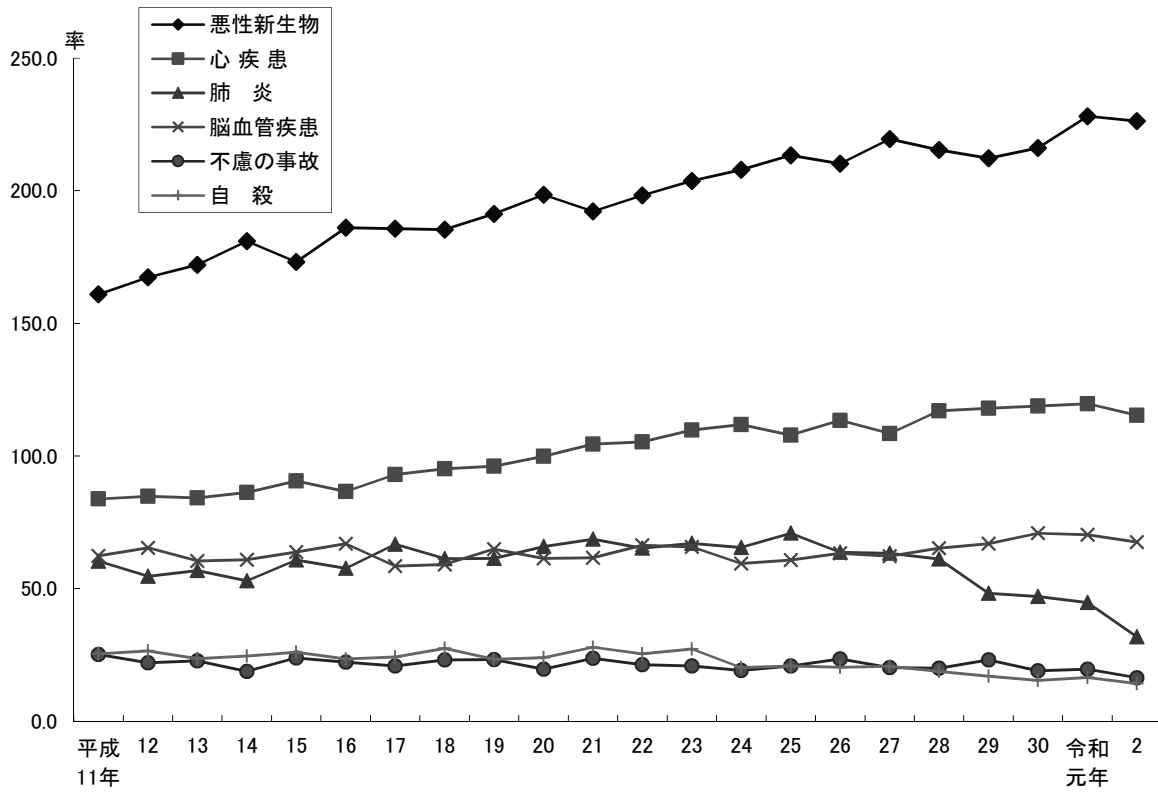
④ 脳血管疾患

脳血管疾患による死亡数は、令和2年は978人で、死亡率は67.6となっている。また、死因順位は第4位である。

⑤ 老衰

老衰による死亡数は、令和2年は1,057人で、死亡率は73.0となっている。また、死因順位は第3位である。

図3 主な死因の死亡率の年次推移(人口10万対)



死因	平成11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
悪性新生物	160.9	167.3	172.1	181.0	173.2	186.1	185.7	185.3	191.3	198.5	192.2
心疾患	83.8	84.8	84.2	86.3	90.6	86.6	93.0	95.2	96.2	99.9	104.5
肺炎	60.3	54.7	56.8	53.0	60.8	57.7	66.7	61.3	61.4	65.9	68.7
脳血管疾患	62.4	65.4	60.4	60.9	63.8	67.0	58.5	59.1	64.9	61.4	61.7
不慮の事故	25.2	22.1	22.8	18.8	23.9	22.3	20.9	23.1	23.3	19.6	23.7
自殺	25.4	26.5	23.6	24.6	26.1	23.5	24.2	27.5	23.4	24.0	27.9
死因	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年
悪性新生物	198.2	203.7	207.9	213.3	210.1	219.5	215.4	212.3	216.1	228.1	226.2
心疾患	105.3	109.8	111.8	107.9	113.5	108.5	117.0	118.0	118.9	119.7	115.3
肺炎	65.3	67.1	65.5	70.9	63.7	63.3	61.1	48.2	47.1	44.7	31.8
脳血管疾患	66.3	65.8	59.5	60.8	63.3	62.2	65.3	67.0	70.9	70.3	67.6
不慮の事故	21.3	20.8	19.2	20.8	23.5	20.2	20.0	23.2	19.0	19.7	16.4
自殺	25.5	27.2	20.3	20.8	20.3	20.7	18.9	17.0	15.4	16.5	14.2

表15、表16、表17はそれぞれ、悪性新生物、心疾患及び脳血管疾患について、男女別の死亡数、死亡率(人口10万対)及びそれぞれの死亡総数に占める割合を、悪性新生物は部位別、心疾患及び脳血管疾患は病類別に示したものである。

なお、死亡率については、男女それぞれの人口の10万対の死亡率であることに留意されたい。

表15 部位別悪性新生物死亡数・率(人口10万対)と割合

令和2年

部位	沖縄県						全国					
	死亡数		死亡率		割合(%)		死亡数		死亡率		割合(%)	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
悪性新生物	1,913	1,361	269.0	184.9	100	100	220,989	157,396	368.3	248.3	100	100
食道	75	14	10.5	1.9	3.9	1.0	8,978	2,003	15.0	3.2	4.1	1.3
胃	157	78	22.1	10.6	8.2	5.7	27,771	14,548	46.3	22.9	12.6	9.2
結腸	194	196	27.3	26.6	10.1	14.4	17,965	18,239	29.9	28.8	8.1	11.6
直腸S状結腸移行部及び直腸	100	51	14.1	6.9	5.2	3.7	9,753	5,831	16.3	9.2	4.4	3.7
肝及び肝内胆管	147	64	20.7	8.7	7.7	4.7	16,271	8,568	27.1	13.5	7.4	5.4
胆のう及びその他の胆道	116	63	16.3	8.6	6.1	4.6	9,357	8,416	15.6	13.3	4.2	5.3
膵	125	133	17.6	18.1	6.5	9.8	18,880	18,797	31.5	29.7	8.5	11.9
気管、気管支及び肺	429	161	60.3	21.9	22.4	11.8	53,247	22,338	88.7	35.2	24.1	14.2
乳房	1	128	0.1	17.4	0.1	9.4	129	14,650	0.2	23.1	0.1	9.3
子宮	・	96	・	13.0	・	7.1	・	6,808	・	10.7	・	4.3
卵巣	・	57	・	7.7	・	4.2	・	4,876	・	7.7	・	3.1
前立腺	118	・	16.6	・	6.2	・	12,759	・	21.3	・	5.8	・
白血病	91	53	12.8	7.2	4.8	3.9	5,467	3,516	9.1	5.5	2.5	2.2

注：率はそれぞれの人口10万対。

表16 病類別心疾患死亡数・率(人口10万対)と割合

令和2年

病類	沖縄県						全国					
	死亡数		死亡率		割合(%)		死亡数		死亡率		割合(%)	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
心疾患(高血圧性を除く)	901	768	126.7	104.3	100	100	99,304	106,292	165.5	167.7	100	100
慢性リウマチ性疾患	15	22	2.1	3.0	1.7	2.9	686	1,320	1.1	2.1	0.7	1.2
急性心筋梗塞	158	115	22.2	15.6	17.5	15.0	17,922	12,616	29.9	19.9	18.0	11.9
その他の虚血性心疾患	261	111	36.7	15.1	29.0	14.5	22,272	14,495	37.1	22.9	22.4	13.6
慢性非リウマチ性 心内膜疾患	53	86	7.5	11.7	5.9	11.2	3,807	7,990	6.3	12.6	3.8	7.5
心筋症	23	15	3.2	2.0	2.6	2.0	2,049	1,605	3.4	2.5	2.1	1.5
不整脈及び伝導障害	121	113	17.0	15.3	13.4	14.7	15,511	15,485	25.9	24.4	15.6	14.6
心不全	196	258	27.6	35.0	21.8	33.6	33,883	50,202	56.5	79.2	34.1	47.2
その他の心疾患	74	48	10.4	6.5	8.2	6.3	3,174	2,579	5.3	4.1	3.2	2.4

注：率はそれぞれの人口10万対。

表17 病類別脳血管疾患死亡数・率(人口10万対)と割合

令和2年

病類	沖縄県						全国					
	死亡数		死亡率		割合(%)		死亡数		死亡率		割合(%)	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
脳血管疾患	519	459	73.0	62.3	100	100	50,390	52,588	84.0	83.0	100	100
くも膜下出血	41	73	5.8	9.9	7.9	15.9	4,114	7,302	6.9	11.5	8.2	13.9
脳内出血	187	149	26.3	20.2	36.0	32.5	17,790	14,207	29.6	22.4	35.3	27.0
脳梗塞	271	216	38.1	29.3	52.2	47.1	27,218	29,646	45.4	46.8	54.0	56.4
その他の脳血管疾患	20	21	2.8	2.9	3.9	4.6	1,268	1,433	2.1	2.3	2.5	2.7

注：率はそれぞれの人口10万対。

3 乳児死亡

(1) 乳児死亡の動向

生後1年未満の死亡を「乳児死亡」という。通常、出生千対の死亡率で観察する。

なお、乳児死亡のうち、生後4週未満の死亡を特に「新生児死亡」、生後1週未満の死亡を「早期新生児死亡」という。

表18は、乳児死亡数及び乳児死亡率を年次推移で示したものである。

これによると、令和2年の乳児死亡率は2.6で全国の1.8より0.8ポイント高い。

表18 乳児死亡数・率の年次推移

年次	乳児死亡数	乳児死亡率(出生千対)		年次	乳児死亡数	乳児死亡率(出生千対)	
		沖縄県	全国			沖縄県	全国
平成5年	85	5.0	4.3	19年	42	2.5	2.6
6年	95	5.5	4.2	20年	34	2.0	2.6
7年	83	5.0	4.3	21年	41	2.4	2.4
8年	87	5.1	3.8	22年	46	2.7	2.3
9年	89	5.4	3.7	23年	40	2.4	2.3
10年	95	5.6	3.6	24年	46	2.7	2.2
11年	75	4.5	3.4	25年	30	1.7	2.1
12年	75	4.5	3.2	26年	47	2.9	2.1
13年	65	3.8	3.1	27年	34	2.0	1.9
14年	53	3.2	3.0	28年	31	1.9	2.0
15年	42	2.6	3.0	29年	41	2.5	1.9
16年	48	2.9	2.8	30年	24	1.5	1.9
17年	40	2.5	2.8	令和元年	19	1.3	1.9
18年	39	2.4	2.6	2年	39	2.6	1.8

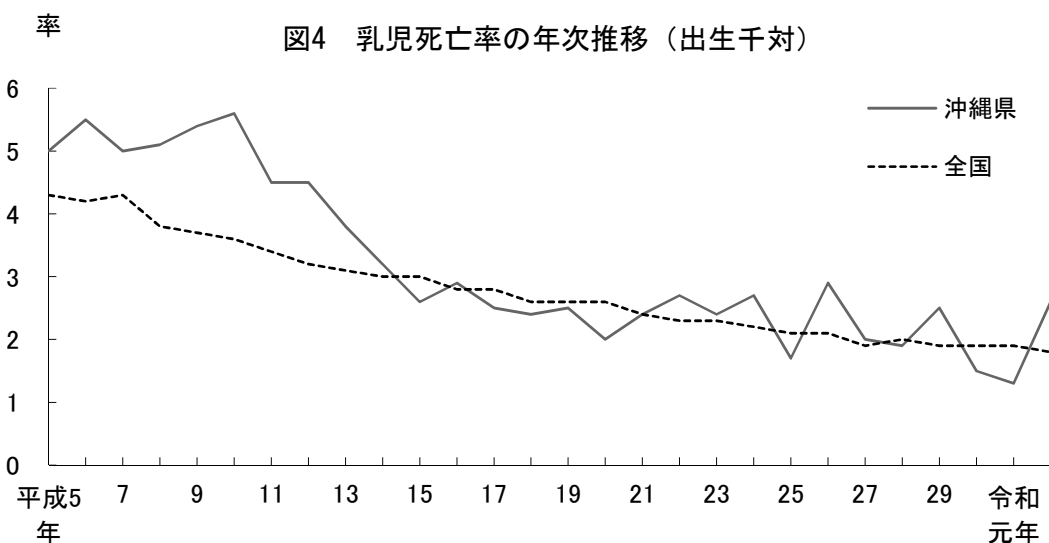


表19、20は、乳児死亡と新生児死亡の主な死因の死因順位を全国と比較したものである。

表19 死因順位を全国比較でみた乳児死亡数・死亡率(出生10万対)及び割合

令和2年

沖縄県					全国				
死因順位	死因	乳児死亡		割合	死因順位	死因	乳児死亡		割合
		死亡数	死亡率				死亡数	死亡率	
	総数	39	261.0	100		総数	1,512	179.8	100
第1位	先天奇形, 変形及び染色体異常	11	73.6	28.2	第1位	先天奇形, 変形及び染色体異常	544	64.7	36.0
2	妊娠期間及び胎児発育に関連する障害	5	33.5	12.8	2	周産期に特異的な呼吸障害及び心血管障害	232	27.6	15.3
2	周産期に特異的な呼吸障害及び心血管障害	5	33.5	12.8	3	乳幼児突然死症候群	92	10.9	6.1
3	新生児の細菌性敗血症	2	13.4	5.1	4	胎児及び新生児の出血性障害及び血液障害	62	7.4	4.1
4	腸管感染症	1	6.7	2.6	5	不慮の事故	58	6.9	3.8
4	代謝障害	1	6.7	2.6	6	妊娠期間及び胎児発育に関連する障害	50	5.9	3.3
4	心疾患(高血圧性を除く)	1	6.7	2.6	7	心疾患(高血圧性を除く)	38	4.5	2.5
4	ヘルニア及び腸閉塞	1	6.7	2.6	8	敗血症(新生児の細菌性敗血症を除く)	22	2.6	1.5

注:1 死因順位の選び方は、別表参照。

2 死因名は、「ICD-10(2013年版)」(平成29年適用)によるものである。

3 割合は乳児死亡総数に対する割合。

表20 死因順位を全国比較でみた新生児死亡数・死亡率(出生10万対)及び割合

令和2年

沖縄県					全国				
死因順位	死因	新生児死亡		割合	死因順位	死因	新生児死亡		割合
		死亡数	死亡率				死亡数	死亡率	
	総数	8	53.5	100		総数	704	83.7	100
第1位	妊娠期間及び胎児発育に関連する障害	5	33.5	62.5	第1位	先天奇形, 変形及び染色体異常	267	31.8	37.9
2	周産期に特異的な呼吸障害及び心血管障害	5	33.5	62.5	2	周産期に特異的な呼吸障害及び心血管障害	211	25.1	30.0
3	先天奇形, 変形及び染色体異常	4	26.8	50.0	3	胎児及び新生児の出血性障害及び血液障害	54	6.4	7.7
3	新生児の細菌性敗血症	2	13.4	25.0	4	妊娠期間及び胎児発育に関連する障害	36	4.3	5.1
3	胎児及び新生児の出血性障害及び血液障害	1	6.7	12.5	5	周産期に特異的な感染症	21	2.5	3.0

注:1 死因順位の選び方は、別表参照。

2 死因名は、「ICD-10(2013年版)」(平成29年適用)によるものである。

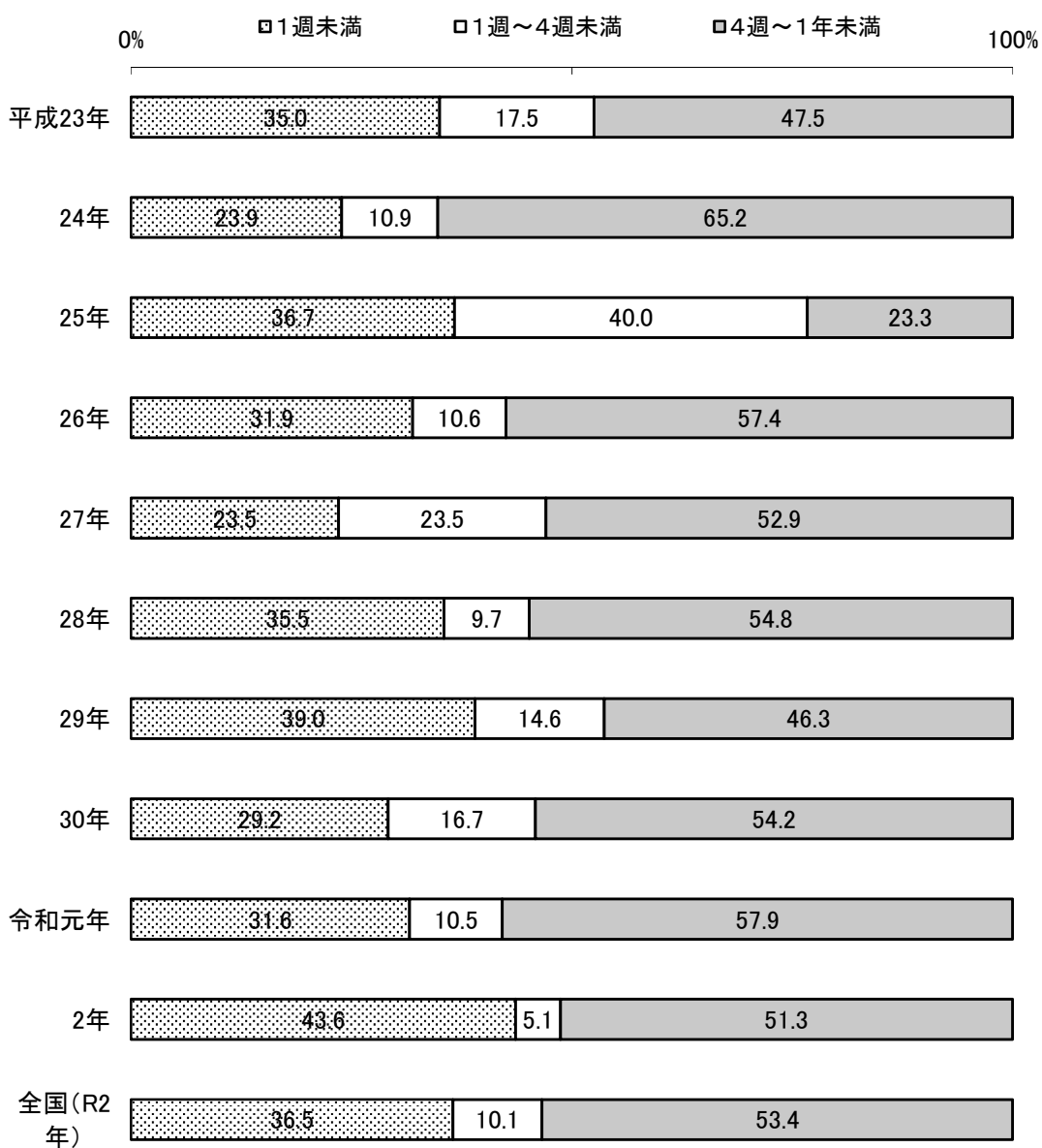
3 割合は新生児死亡総数に対する割合。

(2) 生存期間からみた乳児死亡

図5は、生存期間別乳児死亡割合の年次推移を示したものである。

これによると、令和2年の乳児死亡に占める早期新生児死亡の割合は43.6%、新生児死亡の割合は48.7%となっている。

図 5 生存期間別乳児死亡割合の年次推移



4 死産

(1) 死産の動向

死産は、死産の届出に関する規程第2条に規定する妊娠満12週(第4月)以後の死児の出産であり、自然死産と人工死産とに分けられている。

表21は、自然死産、人工死産別の死産数、死産率及び全死産中に占める人工死産の割合を示している。これによると、令和2年の全死産数は323胎で、前年より47胎減少した。

表21 自然－人工別死産数・率(出産千対)と全死産中人工死産の占める割合

年次	沖縄県							全国		
	総数		自然死産		人工死産		人工死産の占める割合(%)	自然死産率	人工死産率	人工死産の占める割合(%)
	死産数	死産率	死産数	死産率	死産数	死産率				
平成23年	556	31.8	271	15.5	285	16.3	51.3	11.1	12.8	53.6
24年	507	28.8	243	13.8	264	15.0	52.1	10.8	12.6	53.8
25年	443	25.1	219	12.4	224	12.7	50.6	10.4	12.5	54.6
26年	494	29.3	233	13.8	261	15.5	52.8	10.6	12.3	53.6
27年	423	24.4	202	11.6	221	12.7	52.2	10.6	11.4	52.0
28年	434	25.5	213	12.5	221	13.0	50.9	10.1	10.9	51.9
29年	428	25.7	202	12.1	226	13.6	52.8	10.1	11.0	52.2
30年	382	23.7	182	11.3	200	12.4	52.4	9.9	11.0	52.8
令和元年	370	24.2	180	11.8	190	12.4	51.4	10.2	11.8	53.8
2年	323	21.2	153	10.0	170	11.1	52.6	9.5	10.6	52.6

注:総数及び自然死産には不明を含む。

表22 自然－人工妊娠期間死産数と割合

妊娠期間	沖縄県					全国		
	自然死産		人工死産		人工死産の占める割合(%)	実数		人工死産の占める割合(%)
	死産数	割合	死産数	割合		自然死産	人工死産	
総数	153	100	170	100	52.6	8,188	9,090	52.6
満12～15週(第4月)	58	37.9	63	37.1	19.5	2765	3596	20.8
16～19(5)	41	26.8	61	35.9	18.9	2429	3237	18.7
20～23(6)	26	17.0	46	27.1	14.2	1206	2257	13.1
24～27(7)	8	5.2	-	-	-	529	-	-
28～31(8)	6	3.9	-	-	-	325	-	-
32～35(9)	6	3.9	-	-	-	350	-	-
36～39(10)	6	3.9	-	-	-	486	-	-
40～	2	1.3	-	-	-	92	-	-
不詳	-	-	-	-	-	6	-	-

注:1 総数には、週数不明を含む。

2 ()内は数え月によるものである。

3 自然死産には不明を含む。

(2) 妊娠期間からみた死産

表22は、妊娠期間別の死産数と死産割合を示したものである。自然死産は一般に妊娠初期に多発し、その後は比較的安定し、分娩直近になるとまた増加する傾向にある。

(3) 母の年齢からみた死産

表23は、母の年齢階級別に、死産率を示したものである。

表23 母の年齢階級別死産数と死産率(出産千対)

令和2年

母の年齢	沖縄県				全国	
	自然死産		人工死産		自然	人工
	死産数	死産率	死産数	死産率	死産率	死産率
総数	153	10.0	170	11.1	9.5	10.6
14歳以下	-	-	-	-	41.7	444.4
15～19	7	22.5	28	90.0	10.6	123.5
20～24	15	8.6	30	17.3	8.4	30.9
25～29	27	7.3	22	5.9	7.6	7.4
30～34	44	8.9	34	6.9	8.4	5.5
35～39	45	12.6	40	11.2	11.7	8.4
40～44	14	14.5	14	14.5	17.3	16.9
45～49	1	38.5	2	76.9	26.9	41.9
50歳以上	-	-	-	-	-	18.9
不詳	-	-	-	-	-	-

注:死産の自然、人工別には不明を含む。

$$\text{死産率} = \frac{\text{年間のある年齢階級の母親による死産数}}{\text{年間のある年齢階級の母親による出産数(出生数+死産数)}} \times 1,000$$

5 周産期死亡

(1) 周産期死亡の動向

周産期死亡は、妊娠満22週以後の死産と、生後1週未満の早期新生児死亡を表したものである。表24によると、令和2年は52人で前年より16人増加した。

**表24 妊娠満22週以後の死産－早期新生児死亡数・率
及び周産期死亡中妊娠満22週以後の死産の占める割合**

年次	周産期死亡数			周産期死亡率			周産期死亡中 妊娠満22週以後の死産の占める割合(%)
	総数	妊娠満22週以後の死産	早期新生児死亡	総数	妊娠満22週以後の死産	早期新生児死亡	
平成28年	63	52	11	3.8	3.1	0.7	82.5
29年	62	46	16	3.8	2.8	1.0	74.2
30年	53	46	7	3.4	2.9	0.4	86.8
令和元年	36	30	6	2.4	2.0	0.4	83.3
2年	52	35	17	3.5	2.3	1.1	67.3
全国(R2年)	2,664	2,112	552	3.2	2.5	0.7	79.3

$$\text{周産期死亡率} = \frac{\text{周産期死亡数}}{\text{出生数} + \text{妊娠満22週以後の死産数}} \times 1,000$$

$$\text{妊娠満22週以後の死産率} = \frac{\text{妊娠満22週以後の死産数}}{\text{出生数} + \text{妊娠満22週以後の死産数}} \times 1,000$$

$$\text{早期新生児死亡率} = \frac{\text{早期新生児死亡数}}{\text{出生数}} \times 1,000$$

(2) 周産期死亡の原因

周産期死亡の原因は、児側病態と母側病態の両方から観察している。表25は、周産期死亡について、母側病態－児側病態にみた妊娠満22週以後の死産、早期新生児死亡、周産期死亡数との割合を示したものである。

表25 死因(母側病態-児童側病態)別にみた妊娠満22週以後の死産-早期新生児死亡数・割合

令和2年

基本コード	死 因	死亡数			構成割合(%)		
		総数	妊娠満22週以後の死産	早期新生児死亡	総数	妊娠満22週以後の死産	早期新生児死亡
母 側 病 態							
	総数	52	35	17	100	100	100
P00	現在の妊娠とは無関係の場合もありうる母体の病態により影響を受けた胎児及び新生児	10	7	3	19.2	20.0	17.6
P01	母体の妊娠合併症により影響を受けた胎児及び新生児	5	2	3	9.6	5.7	17.6
P02	胎盤、臍帯及び卵膜の合併症により影響を受けた胎児及び新生児	11	7	4	21.2	20.0	23.5
P03	その他の分娩合併症により影響を受けた胎児及び新生児	2	-	2	3.8	-	11.8
P04	胎盤又は母乳を介して有害な影響を受けた胎児及び新生児	-	-	-	-	-	-
P97	母体保護法による人工妊娠中絶、母体の病態によらないもの	-	-	-	-	-	-
P99	母体に原因なし	24	19	5	46.2	54.3	29.4
児 童 側 病 態							
	総数	52	35	17	100	100	100
P05-P96	周産期に発生した病態	43	30	13	82.7	85.7	76.5
P05-P08	妊娠期間及び胎児発育に関連する障害	7	2	5	13.5	5.7	29.4
P10-P15	出産外傷	-	-	-	-	-	-
P20-P29	周産期に特異的な呼吸障害及び心血管障害	6	2	4	11.5	5.7	23.5
P35-P39	周産期に特異的な感染症	2	-	2	3.8	-	11.8
P50-P61	胎児及び新生児の出血性障害及び血液障害	1	-	1	1.9	-	5.9
P70-P72	胎児及び新生児に特異的な一過性の内分泌障害及び代謝障害	-	-	-	-	-	-
P76-P78	胎児及び新生児の消化器系障害	-	-	-	-	-	-
P80-P83	胎児及び新生児の外皮及び体温調節に関連する病態	1	1	-	1.9	2.9	-
P90-P96	周産期に発生したその他の障害	26	25	1	50.0	71.4	5.9
Q00-Q99	先天奇形、変形及び染色体異常	9	5	4	17.3	14.3	23.5
Q00-Q07	神経系の先天奇形	2	1	1	3.8	2.9	5.9
Q10-Q18	眼、耳、顔面及び頸部の先天奇形	-	-	-	-	-	-
Q20-Q28	循環器系の先天奇形	2	-	2	3.8	-	11.8
Q30-Q34	呼吸器系の先天奇形	-	-	-	-	-	-
Q35-Q37	唇裂及び口蓋裂	-	-	-	-	-	-
Q38-Q45	消化器系のその他の先天奇形	-	-	-	-	-	-
Q50-Q56	生殖器の先天奇形	-	-	-	-	-	-
Q60-Q64	腎尿路系の先天奇形	-	-	-	-	-	-
Q65-Q79	筋骨格系の先天奇形及び変形	-	-	-	-	-	-
Q80-Q89	その他の先天奇形	1	1	-	1.9	2.9	-
Q90-Q99	染色体異常、他に分類されないもの	4	3	1	7.7	8.6	5.9
	その他の病態	-	-	-	-	-	-

6 婚姻と離婚

(1) 婚姻と離婚の動向

表26は、婚姻件数及び婚姻率の年次推移を示したものである。

これによると、令和2年の婚姻件数は7,376組で前年より651組減少した。

表26 婚姻件数と率の年次推移

年次	婚姻件数	婚姻率(人口千対)	
		沖縄県	全国
平成4年	8,140	6.6	6.1
5年	8,373	6.7	6.4
6年	8,350	6.7	6.3
7年	8,401	6.6	6.4
8年	8,490	6.6	6.4
9年	8,458	6.6	6.2
10年	8,316	6.4	6.3
11年	8,480	6.5	6.1
12年	9,077	6.9	6.4
13年	8,990	6.8	6.4
14年	8,613	6.5	6.0
15年	8,494	6.3	5.9
16年	8,637	6.4	5.7
17年	8,808	6.5	5.7
18年	8,853	6.5	5.8
19年	8,620	6.3	5.7
20年	8,898	6.5	5.8
21年	8,989	6.5	5.6
22年	8,892	6.4	5.5
23年	8,401	6.0	5.2
24年	8,842	6.3	5.3
25年	8,803	6.3	5.3
26年	8,473	6.0	5.1
27年	8,695	6.1	5.1
28年	8,464	5.9	5.0
29年	8,084	5.7	4.9
30年	7,887	5.5	4.7
令和元年	8,027	5.6	4.8
2年	7,376	5.1	4.3

図6 婚姻率の年次推移(人口千対)

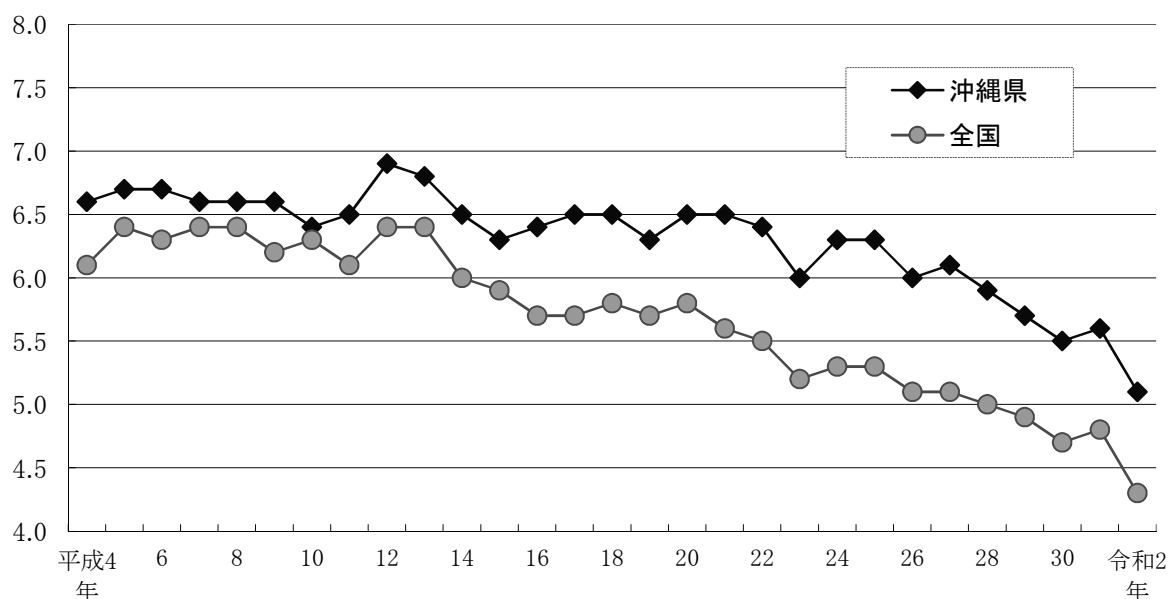


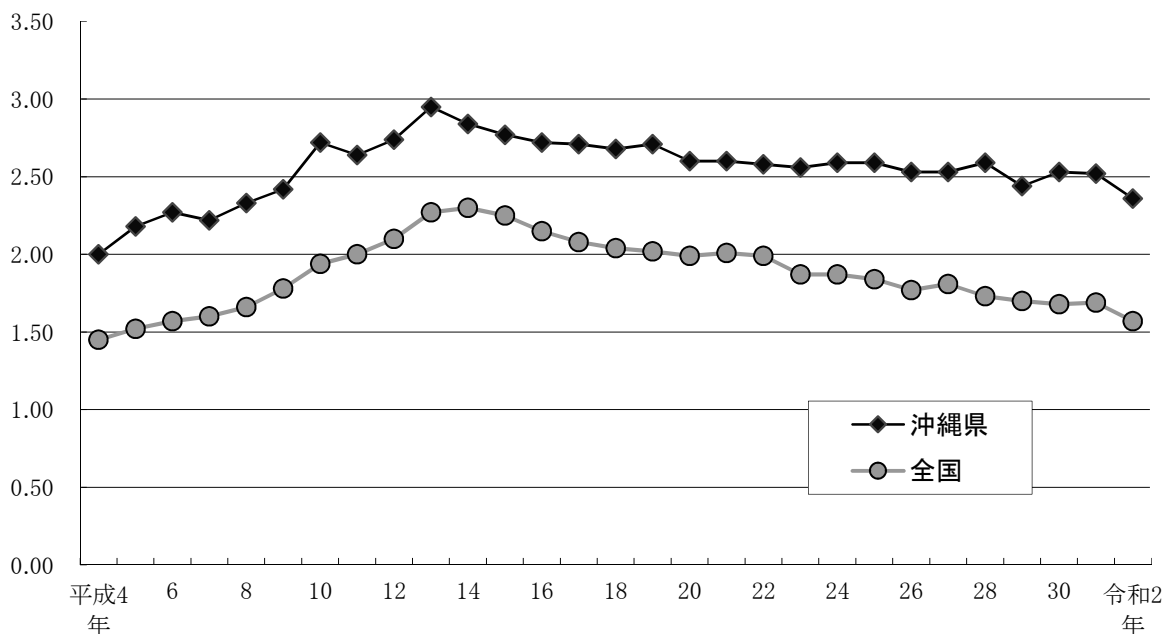
表27 離婚件数と率の年次推移

表27は、離婚件数及び離婚率の年次推移を示したものである。

これによると、令和2年の離婚件数は3,410組で前年より207組減少した。

年次	離婚件数	離婚率(人口千対)	
		沖縄県	全国
平成4年	2,465	2.00	1.45
5年	2,706	2.18	1.52
6年	2,842	2.27	1.57
7年	2,804	2.22	1.60
8年	2,972	2.33	1.66
9年	3,109	2.42	1.78
10年	3,524	2.72	1.94
11年	3,442	2.64	2.00
12年	3,589	2.74	2.10
13年	3,902	2.95	2.27
14年	3,787	2.84	2.30
15年	3,722	2.77	2.25
16年	3,674	2.72	2.15
17年	3,667	2.71	2.08
18年	3,650	2.68	2.04
19年	3,698	2.71	2.02
20年	3,565	2.60	1.99
21年	3,579	2.60	2.01
22年	3,580	2.58	1.99
23年	3,570	2.56	1.87
24年	3,634	2.59	1.87
25年	3,651	2.59	1.84
26年	3,571	2.53	1.77
27年	3,603	2.53	1.81
28年	3,700	2.59	1.73
29年	3,484	2.44	1.70
30年	3,618	2.53	1.68
令和元年	3,617	2.52	1.69
2年	3,410	2.36	1.57

図7 離婚率の年次推移(人口千対)



(2) 結婚生活に入った時の夫婦の年齢

表28は、令和2年に結婚生活に入った夫婦の結婚年齢別婚姻件数と割合を示したものである。

婚姻届については特に届出期限の定めがないため、実際には結婚生活に入っているにもかかわらず、届け出までにある程度の期間を要する事例もあることから、年齢の観察にあたっては、結婚生活に入ったその年のうちに届出を行った夫婦についてのみを対象としている。

表28 夫婦の結婚年齢(5歳階級)別婚姻件数と割合(令和2年に結婚生活に入ったもの)

令和2年

	件数				割合				全国(割合)			
	初婚		再婚		初婚		再婚		初婚		再婚	
	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻
総数	3,918	4,065	1,195	1,048	100	100	100	100	100	100	100	100
19歳以下	122	181	2	1	3.1	4.5	0.2	0.1	0.9	1.6	0.0	0.1
20～24歳	820	913	43	59	20.9	22.5	3.6	5.6	13.5	18.0	1.5	3.2
25～29	1,298	1,417	117	146	33.1	34.9	9.8	13.9	38.7	43.1	7.1	12.0
30～34	899	904	186	224	22.9	22.2	15.6	21.4	24.5	21.9	14.9	19.5
35～39	429	421	230	193	10.9	10.4	19.2	18.4	12.5	9.8	19.0	19.4
40～44	198	144	197	132	5.1	3.5	16.5	12.6	5.8	3.6	17.0	13.8
45～49	79	51	155	110	2.0	1.3	13.0	10.5	2.7	1.3	14.3	12.0
50歳以上	72	33	265	183	1.8	0.8	22.2	17.5	1.6	0.7	26.1	20.0
不詳	1	1	-	-	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0	-	-

注：夫婦の年齢は結婚式をあげた時又は同居を始めた時の年齢である。

表29 平均初婚年齢および夫婦の年齢差

年次	夫(歳)	妻(歳)	年齢差(歳)
平成23年	29.9	28.3	1.6
24年	30.0	28.6	1.4
25年	30.1	28.9	1.2
26年	30.3	29.0	1.3
27年	30.3	29.0	1.3
28年	30.3	29.0	1.3
29年	30.1	29.0	1.1
30年	30.0	28.8	1.2
令和元年	30.6	29.3	1.3
2年	30.0	29.0	1.0
全国(R2年)	31.0	29.4	1.6

表29は、平均初婚年齢及び夫婦の年齢差を示したものである。これによると、令和2年の平均初婚年齢は夫が30.0歳、妻が29.0歳である。

(3) 再婚の夫婦

表30は初婚、再婚別の婚姻件数と割合を示したものである。

また、夫婦の初婚、再婚の組み合わせは、表31のとおりである。

注：届出年に同居し届け出たもの

表30 初婚－再婚別婚姻件数と割合

令和2年

	夫		妻		全国(割合)	
	件数	割合	件数	割合	夫	妻
総数	7,376	100	7,376	100	100	100
初婚	5,678	77.0	5,947	80.6	80.6	83.2
再婚	1,698	23.0	1,429	19.4	19.4	16.8

表31 夫婦の初婚－再婚別婚姻件数と割合

令和2年

	件数	割合	全国(割合)
総数	7,376	100	100
夫婦とも初婚	5,091	69.0	73.6
夫初婚・妻再婚	587	8.0	7.0
夫再婚・妻初婚	856	11.6	9.6
夫婦とも再婚	842	11.4	9.8

(4) 離婚の種類

表32 離婚の種類別離婚件数と割合

表32は、離婚の種類別に離婚件数とその割合を示したものである。

わが国では、離婚は夫婦間の協議に基づく届け出を行うことにより成立するため、離婚総数に占める協議離婚の割合が極めて高い。

年次	総数	協議	調停	審判	和解	認諾	判決
離婚件数							
平成23年	3,570	3,296	213	-	29	-	32
24年	3,634	3,338	236	-	33	-	27
25年	3,651	3,370	222	-	27	-	32
26年	3,571	3,321	174	5	36	-	35
27年	3,603	3,324	211	5	37	-	26
28年	3,700	3,389	239	14	30	-	28
29年	3,484	3,175	242	28	28	-	11
30年	3,618	3,338	204	29	26	-	21
令和元年	3,617	3,332	211	32	20	-	22
2年	3,410	3,153	180	37	20	-	20
割合							
平成23年	100	92.3	6.0	-	0.8	-	0.9
24年	100	91.9	6.5	-	0.9	-	0.7
25年	100	92.3	6.1	-	0.7	-	0.9
26年	100	93.0	4.9	0.1	1.0	-	1.0
27年	100	92.3	5.9	0.1	1.0	-	0.7
28年	100	91.6	6.5	0.4	0.8	-	0.8
29年	100	91.1	6.9	0.8	0.8	-	0.3
30年	100	92.3	5.6	0.8	0.7	-	0.6
令和元年	100	92.1	5.8	0.9	0.6	-	0.6
2年	100	92.5	5.3	1.1	0.6	-	0.6
全国 (R2年)	100	88.3	8.3	1.2	1.3	-	0.9

(5) 離婚した夫婦の同居期間

表33 同居期間別にみた離婚件数と割合

令和2年

表33は、結婚生活後どのくらい経って離婚したかを夫婦の同居期間別に示したものである。

結婚生活に入って10年以内の離婚は、本県では離婚全体の50.7%である。

同居期間	沖縄県			全国	
	件数	割合	累積	割合	累積
総数	3,410	100	-	100	-
1年未満	178	5.2	5.2	5.7	5.7
1～2年未満	215	6.3	11.5	6.9	12.6
2～3年未満	222	6.5	18.0	6.5	19.1
3～4年未満	207	6.1	24.1	6.0	25.1
4～5年未満	182	5.3	29.4	5.3	30.5
5～10年未満	726	21.3	50.7	18.9	49.4
10～15年未満	484	14.2	64.9	13.2	62.6
15～20年未満	387	11.3	76.3	10.9	73.5
20～25年未満	295	8.7	84.9	9.0	82.4
25～30年未満	157	4.6	89.5	5.4	87.9
30～35年未満	77	2.3	91.8	2.6	90.5
35年以上	95	2.8	94.6	3.2	93.6
不詳	185	5.4	100	6.4	100

(6)届出時の夫婦の年齢

表34は、夫婦の年齢別の離婚件数の割合を示したものである。これによると、離婚が最も多い年代は、夫が40歳～44歳で15.1%、妻が35～39歳で16.5%を占めている。

表34 届出時の年齢(5歳階級)別離婚件数の割合

令和2年

年齢	件数		割合		全国(割合)	
	夫	妻	夫	妻	夫	妻
総数	3,410	3,410	100	100	100	100
～19歳	13	24	0.4	0.7	0.2	0.4
20～24歳	210	273	6.2	8.0	4.0	5.9
25～29歳	383	434	11.2	12.7	10.0	13.2
30～34歳	460	522	13.5	15.3	13.9	15.9
35～39歳	496	563	14.5	16.5	15.1	15.6
40～44歳	515	503	15.1	14.8	14.7	14.4
45～49歳	451	427	13.2	12.5	14.2	13.6
50～54歳	331	275	9.7	8.1	10.2	9.1
55～59歳	197	154	5.8	4.5	6.8	5.1
60歳～	354	235	10.4	6.9	10.9	6.9
不詳	-	-	-	-	0.0	-

(7)離婚した夫婦の子供の数

表35は、親権を行う子(満20歳未満の子)の数別に離婚件数とその割合を示したものである。これによると、親権を行う子のいる夫婦の割合は、70.1%、一方親権を行う子のいない夫婦の割合は29.9%となっている。

次に、子供の数による離婚件数の変化をみると、子供が1人いる場合が26.6%で最も多く、2人いる場合が24.2%となり、子供が多くなるほど割合は少なくなっている。

また、表36は、子供の親権をどちらの夫婦が行うかを示したものであるが、子供の数にかかわらず、妻が親権を行う場合が多い。

表35 夫婦が親権を行う子の数別離婚件数と割合

年次	総数	子供がいない	子供がいる					
			総数	1人	2人	3人	4人	5人以上
子 供 の 数								
平成27年	3,603	1,173	2,430	961	883	388	156	42
28年	3,700	1,138	2,562	1,041	870	447	143	61
29年	3,484	1,047	2,437	993	816	433	142	53
30年	3,618	1,071	2,547	972	864	451	187	73
令和元年	3,617	1,108	2,509	993	858	459	149	50
令和2年	3,410	1,020	2,390	907	826	456	156	45
割 合 %								
平成27年	100	32.6	67.4	26.7	24.5	10.8	4.3	1.2
			100	39.5	36.3	16.0	6.4	1.7
28年	100	30.8	69.2	28.1	23.5	12.1	3.9	1.6
			100	40.6	34.0	17.4	5.6	2.4
29年	100	30.1	69.9	28.5	23.4	12.4	4.1	1.5
			100	40.7	33.5	17.8	5.8	2.2
30年	100	29.6	70.4	26.9	23.9	12.5	5.2	2.0
			100	38.2	33.9	17.7	7.3	2.9
令和元年	100	30.6	69.4	27.5	23.7	12.7	4.1	1.4
			100	39.6	34.2	18.3	5.9	2.0
2年	100	29.9	70.1	26.6	24.2	13.4	4.6	1.3
			100	37.9	34.6	19.1	6.5	1.9
全国(R2年)	100	42.4	57.6	26.6	21.7	7.4	1.5	0.4
			100	46.2	37.6	12.9	2.6	0.7

注:親権を行う子とは満20歳未満の子をいう。

表36 親権を行う子の数別離婚件数の割合

年次	1人			2人				3人以上			
	総数	夫が親権	妻が親権	総数	夫が2児の親権	妻が2児の親権	その他	総数	夫が全児の親権	妻が全児の親権	その他
離 婚 件 数											
平成27年	961	111	850	883	113	722	48	586	72	452	62
28年	1,041	139	902	870	101	730	39	651	84	505	62
29年	993	131	862	816	89	690	37	628	78	493	57
30年	972	131	841	864	93	738	33	711	57	582	72
令和元年	993	117	876	858	84	735	39	658	59	546	53
2年	907	107	800	826	99	685	42	657	72	538	47
割 合 %											
平成27年	100	11.6	88.4	100	12.8	81.8	5.4	100	12.3	77.1	10.6
28年	100	13.4	86.6	100	11.6	83.9	4.5	100	12.9	77.6	9.5
29年	100	13.2	86.8	100	10.9	84.6	4.5	100	12.4	78.5	9.1
30年	100	13.5	86.5	100	10.8	85.4	3.8	100	8.0	81.9	10.1
令和元年	100	11.8	88.2	100	9.8	85.7	4.5	100	9.0	83.0	8.1
2年	100	11.8	88.2	100	12.0	82.9	5.1	100	11.0	81.9	7.2
全国(R2年)	100	13.1	86.9	100	11.0	84.0	5.0	100	9.9	80.0	10.1

注:その他とは、夫と妻がそれぞれ分け合って子供の親権を行う場合である。